

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	9,704,521	9,622,995	実質収支比率	12.4	7.3						
市町村名	吉備中央町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,901,711	9,146,258	経常収支比率	85.1	88.6						
人口	22年国調(人)	13,033	産業構造	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	802,810	476,737	(※1)	(92.5)	(95.0)					
	17年国調(人)	14,040				近畿	×	実質収支	768,516	438,249	標準財政規模	6,215,250	6,019,477	財政力指数	0.27	0.28		
増減率(%)	-7.2		中部	×	単年度収支	330,267	49,367	公債費負担比率	18.9	18.6								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,017	過疎	○	積立金	150,000	161,664	健全化判断比率										
	22.03.31(人)	13,305	山振	○	繰上償還金	-	599	実質赤字比率	-	-								
増減率(%)	-2.2		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	268.73		指数表選定	○	実質単年度収支	480,267	211,630	実質公債費比率	18.3	19.6								
	48		標準財政収入額		基準財政収入額	1,227,063	1,307,305	将来負担比率	132.4	144.3								
人口密度(人/km ²)	48		標準財政需要額		基準財政需要額	4,927,284	4,862,254	資金不足比率(※3)										
世帯数(世帯)	4,460		標準税収入額等		標準税収入額等	1,536,229	1,638,310											
職員の状況				経常経費充当一般財源等		5,333,041	5,333,665											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	7,545,055	7,628,387									
	市区町村長	1	7,150	167	524,881	3,143	地方債現在高	13,207,544	13,796,824									
	副市区町村長	2	5,850	-	-	-	うち公的資金	10,065,880	10,925,900									
	収入役	-	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	495,372	516,608									
	教育長	1	5,350	23	55,798	2,426	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,790	18	53,850	2,992	土地開発基金現在高	222,617	222,617									
	議会副議長	1	2,260	2	3,134	1,567	積立金	1,420,679	1,270,679									
	議会議員	14	2,050	合計	187	581,865	3,112	減債基金	33,467	33,443								
				ラスバイレス指数			91.2	現在高	691,724	619,255								
								その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(11) 上水道特別会計	(12) 簡易水道特別会計	(15) 旭川中部衛生施設組合	(27) 吉備中央農業公社
(2) 育英資金特別会計	(7) 介護保険特別会計(介護保険事業)		(13) 下水道特別会計	(16) 御津・加茂川環境施設組合	(28) 加茂川ふるさと交流プラザ
(3) ストックファーム特別会計	(8) 介護保険特別会計(介護サービス事業)		(14) 農業集落排水事業特別会計	(17) 高梁地域事務組合一般会計	
(4) 診療所特別会計	(9) 後期高齢者医療特別会計			(18) 高梁地域事務組合農業共済事業会計	
(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(10) 老人保健特別会計			(19) 岡山県広域水道企業団	
				(20) 岡山県市町村総合事務組合一般会計	
				(21) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	
				(22) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計	
				(23) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	
				(24) 岡山県市町村税整理組合	
				(25) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	
				(26) 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

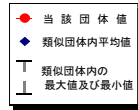
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	1,184,237	12.2	1,184,237	20.5	普通税	1,183,849	100.0	9,881	議会費	82,481	0.9	-	-	82,481		
地方譲与税	186,277	1.9	186,277	3.2	法定普通税	1,183,849	100.0	9,881	総務費	1,176,109	13.2	36,534	1,099,185	1,099,185		
利子割交付金	4,103	0.0	4,103	0.1	市町村民税	437,901	37.0	9,881	民生費	1,705,110	19.2	11,753	1,120,782	1,120,782		
配当割交付金	2,207	0.0	2,207	0.0	個人均等割	15,613	1.3	-	衛生費	1,054,140	11.8	29,146	908,368	908,368		
株式等譲渡所得割交付金	789	0.0	789	0.0	所得割	338,538	28.6	-	労働費	6,178	0.1	-	178	178		
地方消費税交付金	116,100	1.2	116,100	2.0	法人均等割	23,233	2.0	-	農林水産業費	1,546,565	17.4	621,964	653,163	653,163		
ゴルフ場利用税交付金	17,584	0.2	17,584	0.3	法人税割	60,517	5.1	9,881	商工費	176,107	2.0	15,571	138,476	138,476		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	633,626	53.5	-	土木費	647,049	7.3	441,710	466,538	466,538		
自動車取得税交付金	39,736	0.4	39,736	0.7	うち純固定資産税	609,069	51.4	-	消防費	320,626	3.6	62,115	251,205	251,205		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,670	3.5	-	教育費	683,571	7.7	31,396	623,296	623,296		
地方特例交付金	31,253	0.3	31,253	0.5	市町村たばこ税	70,652	6.0	-	災害復旧費	6,134	0.1	-	6,134	6,134		
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,693	0.1	12,693	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,497,641	16.8	-	1,426,733	1,426,733		
減収補填特例交付金	18,560	0.2	18,560	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
地方交付税	4,712,153	48.6	4,179,142	72.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	4,179,142	43.1	4,179,142	72.5	目的税	388	0.0	-	歳出合計	8,901,711	100.0	1,250,189	6,776,539	6,776,539		
特別交付税	533,011	5.5	-	-	法定目的税	388	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	6,294,439	64.9	5,761,428	100.0	入湯税	388	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,439	0.0	2,439	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,685,175	41.4	3,166,242	3,116,375	49.8		
分担金・負担金	110,493	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,658,846	18.6	1,572,453	1,522,586	24.3		
使用料	99,208	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,049,091	11.8	972,555	-	-		
手数料	42,553	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	528,688	5.9	167,056	167,056	2.7		
国庫支出金	952,875	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,497,641	16.8	1,426,733	1,426,733	22.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,184,237	100.0	9,881	内元利償還金	1,497,612	16.8	1,426,704	1,426,704	22.8		
都道府県支出金	870,749	9.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0		
財産収入	19,701	0.2	-	-	徴収率	98.0	94.1	97.4	94.2	3,960,213	44.5	3,146,280	2,216,666	35.4		
寄附金	1,981	0.0	-	-	(%)	98.6	94.6	98.0	94.8	972,605	10.9	784,505	595,632	9.5		
繰入金	832	0.0	-	-	市町村民税	98.2	93.0	96.5	93.0	78,927	0.9	69,881	69,881	1.1		
繰越金	476,737	4.9	-	-	純固定資産税	97.2	93.0	96.5	93.0	1,360,304	15.3	940,146	736,419	11.8		
諸収入	153,735	1.6	216	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	135,983	1.5	135,983	131,825	2.1
地方債	678,779	7.0	-	-	合計	1,437,023	実質収支	6,989		繰出金	1,281,683	14.4	1,130,127	814,734	13.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	468,297	再差引収支	-15,640		積立金	223,014	2.5	221,621	-	-	
うち臨時財政対策債	499,879	5.2	-	-	下水道	162,304	加入世帯数(世帯)	1,966		投資・出資金・貸付金	43,680	0.5	-	-	-	
歳入合計	9,704,521	100.0	5,764,083	100.0	上水道	126,340	被保険者数(人)	3,245		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	82		投資的経費計	1,256,323	14.1	464,017	-	-	
					国民健康保険	101,190	1人当り	111		うち人件費	-	-	-	-	-	
					その他	578,892	国民健康保険収入額	319		普通建設事業費	1,250,189	14.0	457,883	-	-	
							国民健康保険収入額	82		うち補助	542,100	6.1	12,763	-	-	
							国民健康保険収入額	111		うち単独	689,349	7.7	428,456	-	-	
							国民健康保険収入額	319		災害復旧事業費	6,134	0.1	6,134	-	-	
							国民健康保険収入額	319		失業対策事業費	-	-	-	-	-	
							国民健康保険収入額	319		歳出合計	8,901,711	100.0	6,776,539	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

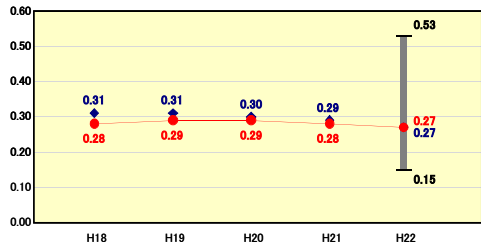
人口	13,017 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	268.73 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,704,521 千円	実質公債費比率	18.3 %
歳出総額	8,901,711 千円	将来負担比率	132.4 %
実収支	768,516 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	6,215,250 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	13,207,544 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.27]

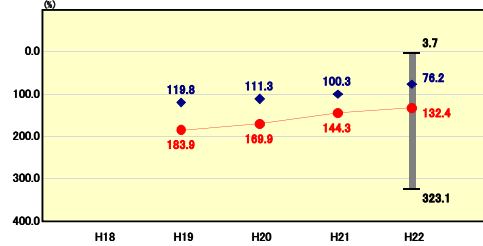
類似団体内順位 20/51 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成23年度末 35.1%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより財政基盤は脆弱で、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後は、行政評価による事務事業や補助金の更なる見直し、行政の効率化などに努め、財政の健全化を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [132.4%]

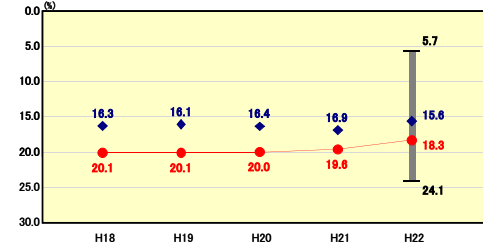
類似団体内順位 44/51 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



将来負担比率の分析欄
 地方債現在高、公営企業が償還に充てる繰出金、組合が起こした地方債の償還に係る負担金や職員数の減少による退職手当負担見込額の減少、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額等により将来負担比率は年々、減少している。今後も後世への負担を軽減するよう義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.3%]

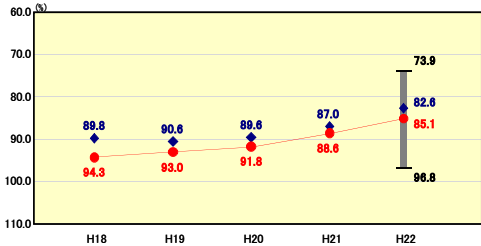
類似団体内順位 42/51 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



実質公債費比率の分析欄
 合併以降、地方債の発行の抑制に努め、実質公債費比率は年々減少しているが、中学校統合を控えており合併特例債を多額に発行する予定であり、平成27年頃から実質公債費比率は上昇するものと思われる。今後は、中学校統合以外の事業の縮小や整理に努め、比率を類似団体の水準まで抑えたい。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.1%]

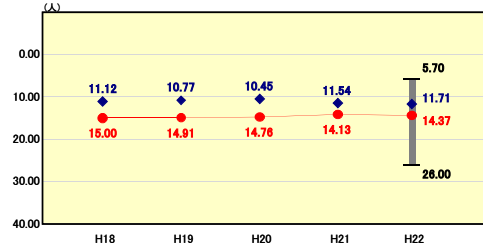
類似団体内順位 36/51 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画(5年で25人削減)の実施などによる人件費の削減、地方債の借入抑制や借換えによる利子償還金の縮減による公債費に削減により、85.1%と類似団体平均を下回っている。今後は、扶助費などの増加が見込まれることから、物件費や補助費等の削減に努め、経常収支比率も現在の水準を維持するよう図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.37人]

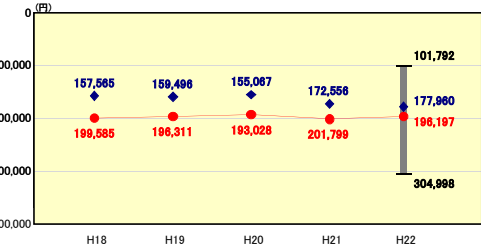
類似団体内順位 40/51 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は類似団体を大きく上回っている。これは町域が広く、小・中学校や保育所、幼稚園を多く配置しているためである。今後は統廃合を進め、職員数を抑制し、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,197円]

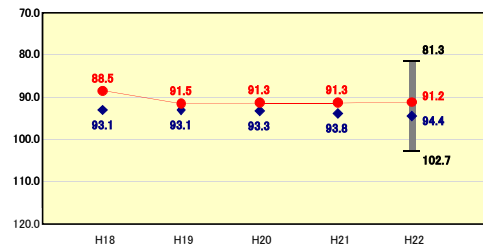
類似団体内順位 34/51 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が全国平均や岡山県平均を大きく上回っている。これは町域が広く集落が点在しているため、小・中学校、保育所、幼稚園、支所・出張所などの数が多く、職員を配置せざるを得ないためである。今後は統廃合を進め、効率的な運営を行うよう図っていく方針である。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [91.2]

類似団体内順位 10/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数が全国町村平均より低いのは、経験年数15~25年の職員の給料が低いためである。平成23年度から県下最低水準であった初任給を引き上げ、底上げを行った。今後は、給与体系の見直しを進め、給与の適正化に努める。

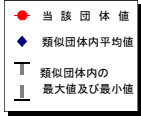
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

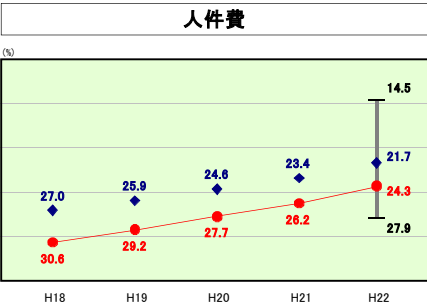
岡山県吉備中央町

経常収支比率の分析

人口	13,017 人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	268.73 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,704,521 千円		実質公債費比率	18.3 %
歳出総額	8,901,711 千円		将来負担比率	132.4 %
実収支	768,516 千円		町村類型	H18 Ⅲ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0
標準財政規模	6,215,250 千円		(年度毎)	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
地方債現在高	13,207,544 千円			

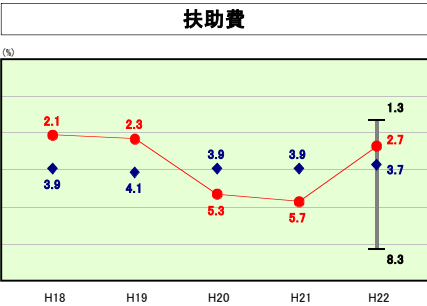


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



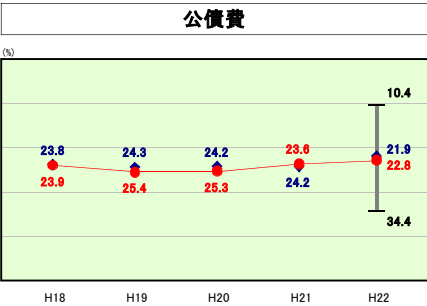
人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったため、経常収支比率も類似団体と同じ水準まで下がっている。行政範囲が極めて広く、集落が点在するという複雑な地形であることから、これ以上の職員数の削減は難しく、今後は指定管理制度の推進など行政サービスの提供方法の見直しなどを通して人件費の削減に努める。



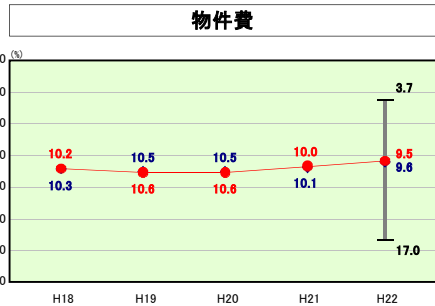
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較しても低い状況にある。しかし、今後は、高齢化の更なる進展や生活保護費の額が膨らむことから比率は上昇するものと予想される。



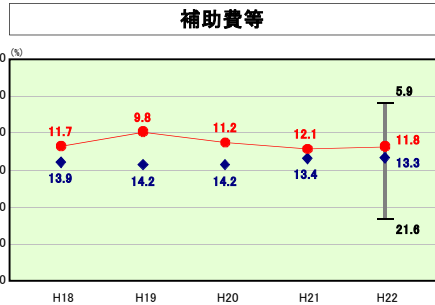
公債費の分析欄

地方債の発行を抑制しており、経常収支比率は減少傾向にあるが、類似団体と比較すると、いまだ高い比率を示している。また、今後、中学校統合や上下水道等の老朽化による更新も計画しており、地方債の借入額が増加することから、比率は上昇し、厳しい財政運営が予想される。他の地方債については、極力、発行を見合わせる。



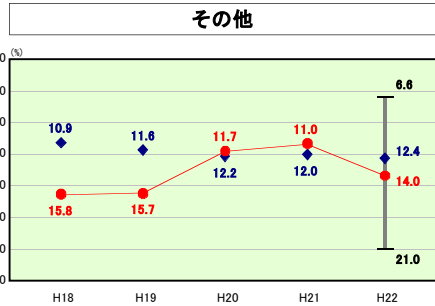
物件費の分析欄

物件費については、合併以来、削減に努めており、類似団体と比較しても経常経費比率は低い水準を横ばいしている。今後も委託料の競争入札による削減などに努める。



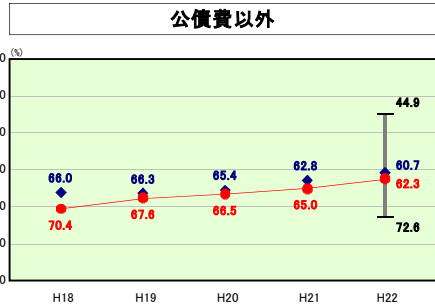
補助費等の分析欄

補助金等における経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。今後は、行政評価システムを活用しての補助金等の評価により、補助金の廃止や縮小を図り、補助費等の抑制に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、施設などの老朽化による維持修繕費の増加と繰出金の増加が要因である。繰出金については、上下水道施設の維持修繕費の増加や国民健康保険特別会計の赤字補てん的な繰出金が増加していることが要因として挙げられる。今後は、経費の節減に加え、料金の見直しなどによる会計の健全化を進める。



公債費以外の分析欄

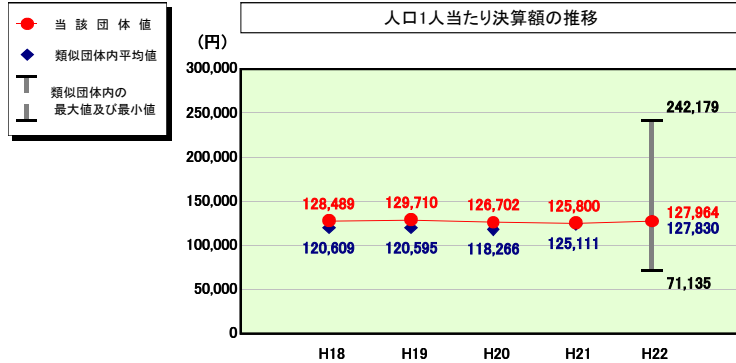
行財政改革による削減の効果もあり、類似団体を下回っている。今後も引き続き人件費、扶助費、物件費などの節減に努めるとともに、投資対効果を見極め、補助費等の削減を図る。また、繰出金については、会計の独立採算の原則に則り、健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県吉備中央町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



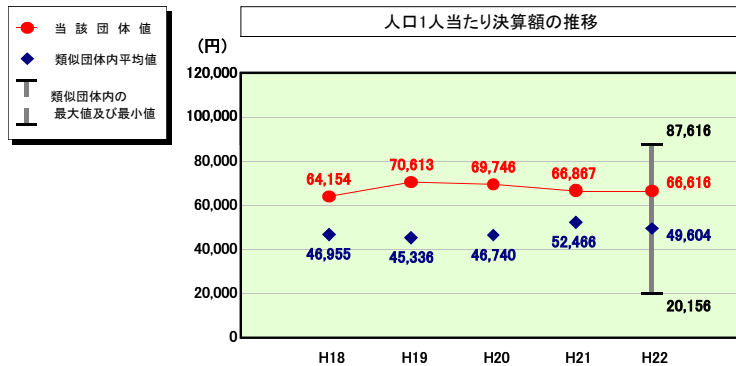
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,658,846	127,437	104,381	22.1
賃金 (物件費)	120,710	9,273	8,342	11.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,035	2,307	18,487	▲ 87.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	84	6	2,242	▲ 99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,506	961	5,254	▲ 81.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,920	-
▲退職金	▲ 156,477	▲ 12,021	▲ 13,796	▲ 12.9
合計	1,665,704	127,964	127,830	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.37	11.71	2.66
ラスパイレース指数	91.2	94.4	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

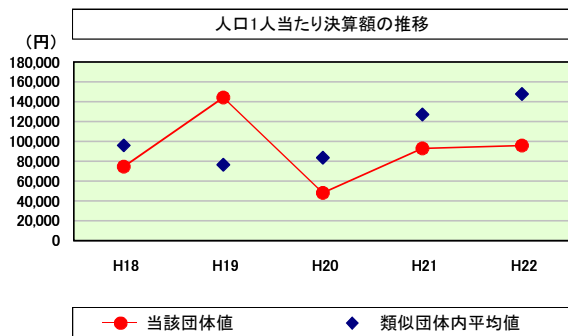


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,497,612	115,050	101,270	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	501,071	38,494	21,126	82.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,932	2,453	6,185	▲ 60.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,637	1,432	2,944	▲ 51.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	29	2	24	▲ 91.7
▲特定財源の額	▲ 70,908	▲ 5,447	▲ 4,422	23.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,111,230	▲ 85,368	▲ 77,524	10.1
合計	867,143	66,616	49,604	34.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

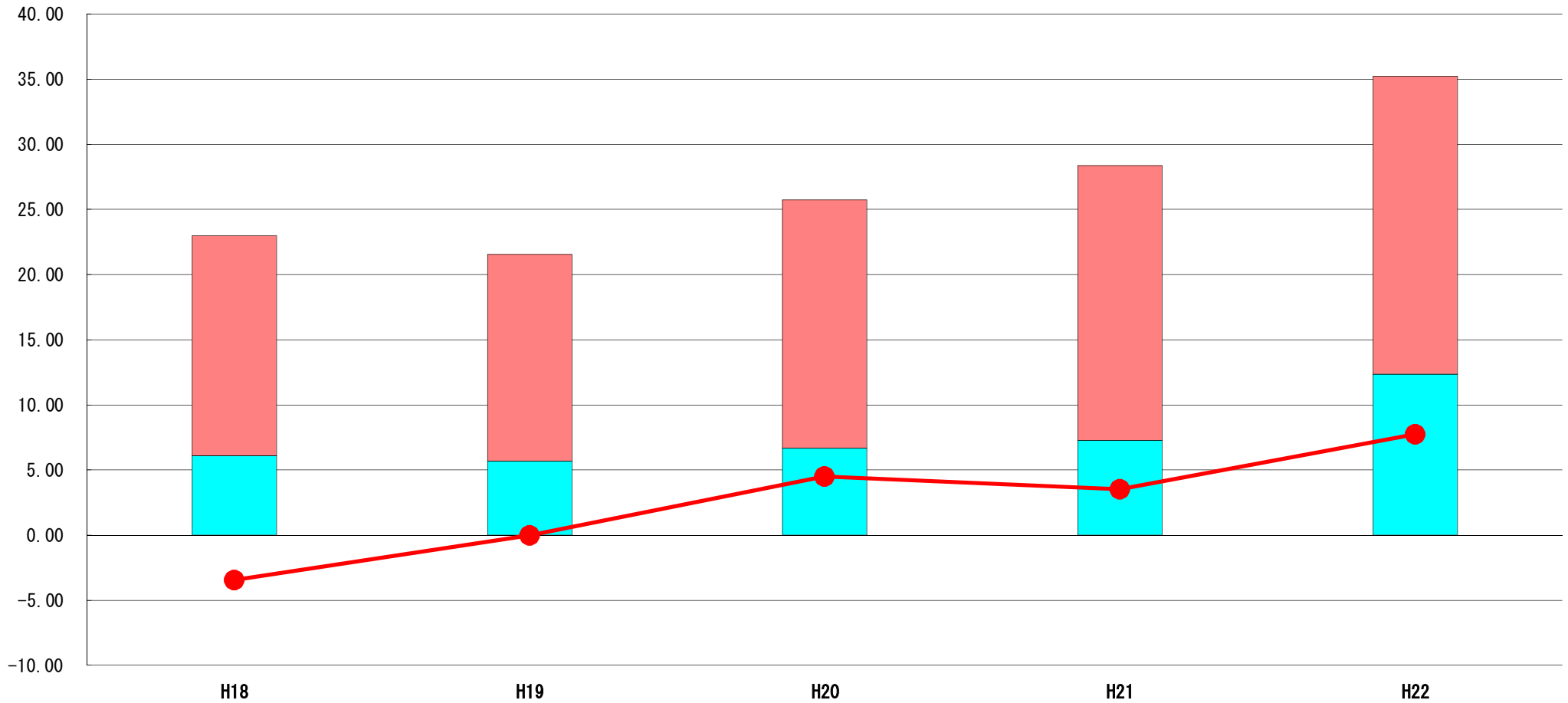
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,045,835	74,697	▲ 7.4	95,963	▲ 2.3	▲ 5.1
うち単独分	617,470	44,102	3.9	51,372	▲ 4.1	8.0
H19	1,986,185	144,460	93.4	76,581	▲ 20.2	113.6
うち単独分	361,341	26,281	▲ 40.4	43,275	▲ 15.8	▲ 24.6
H20	653,362	48,233	▲ 66.6	83,771	9.4	▲ 76.0
うち単独分	343,579	25,364	▲ 3.5	41,478	▲ 4.2	0.7
H21	1,235,767	92,880	92.6	127,151	51.8	40.8
うち単独分	863,380	64,891	155.8	72,559	74.9	80.9
H22	1,250,189	96,043	3.4	147,869	16.3	▲ 12.9
うち単独分	689,349	52,958	▲ 18.4	63,271	▲ 12.8	▲ 5.6
過去5年間平均	1,234,268	91,263	23.1	106,267	11.0	12.1
うち単独分	575,024	42,719	19.5	54,391	7.6	11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.87	15.84	19.06	21.11	22.86
 実質収支額		6.13	5.71	6.68	7.28	12.37
 実質単年度収支		▲ 3.44	▲ 0.04	4.49	3.52	7.73

分析欄

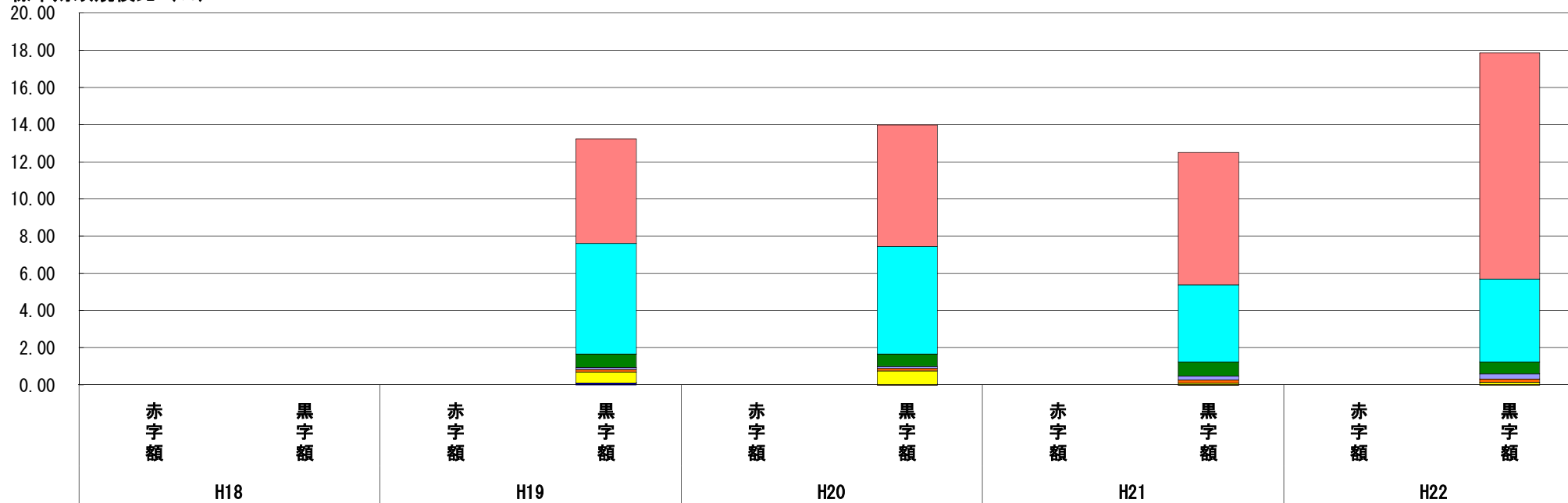
財政調整基金残高、実質収支額とも年々増加している。これは、有利な補助金や交付金の受入を図る一方、歳出全般において削減に努め、歳入歳出差引額を増やしたこと、また、歳入歳出差引額の概ね1/2を財政調整基金などに積立しているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.60	6.55	7.13	12.18
上水道特別会計		-	5.96	5.77	4.16	4.46
介護保険特別会計（介護保険事業）		-	0.73	0.67	0.75	0.65
下水道特別会計		-	0.11	0.11	0.22	0.27
診療所特別会計		-	0.12	0.14	0.15	0.19
国民健康保険特別会計		-	0.59	0.72	0.08	0.11
簡易水道特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.10	0.02	0.01	0.00

分析欄

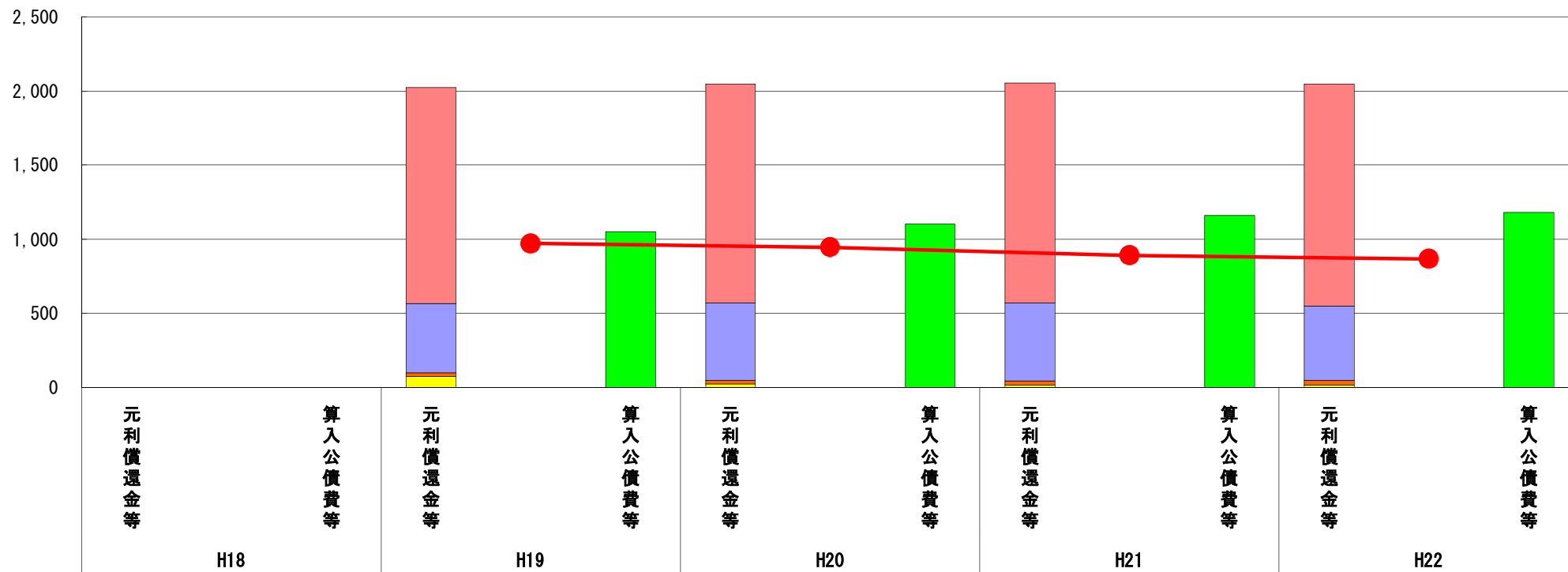
一般会計については、年々、実質収支額が増加しているため、標準財政規模比も増加している。他の特別会計については、毎年度、ほぼ同額あるいは歳入歳出差引額がゼロの実質収支となっており、赤字となっている会計はない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	1,455	1,477	1,482	1,498
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	467	520	525	501
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	24	25	29	32
	債務負担行為に基づく支出額		-	77	26	18	19
	一時借入金利息		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	1,052	1,102	1,163	1,182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	971	946	891	868

分析欄

ここ数年来、地方債の借入を抑制しているが据置期間もあり、その効果は数字に表れていない。実質公債費比率は平成23年度から年々下がり、平成27年度には15%前後になる見込みである。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や債務負担行為に基づく支出額も年々減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

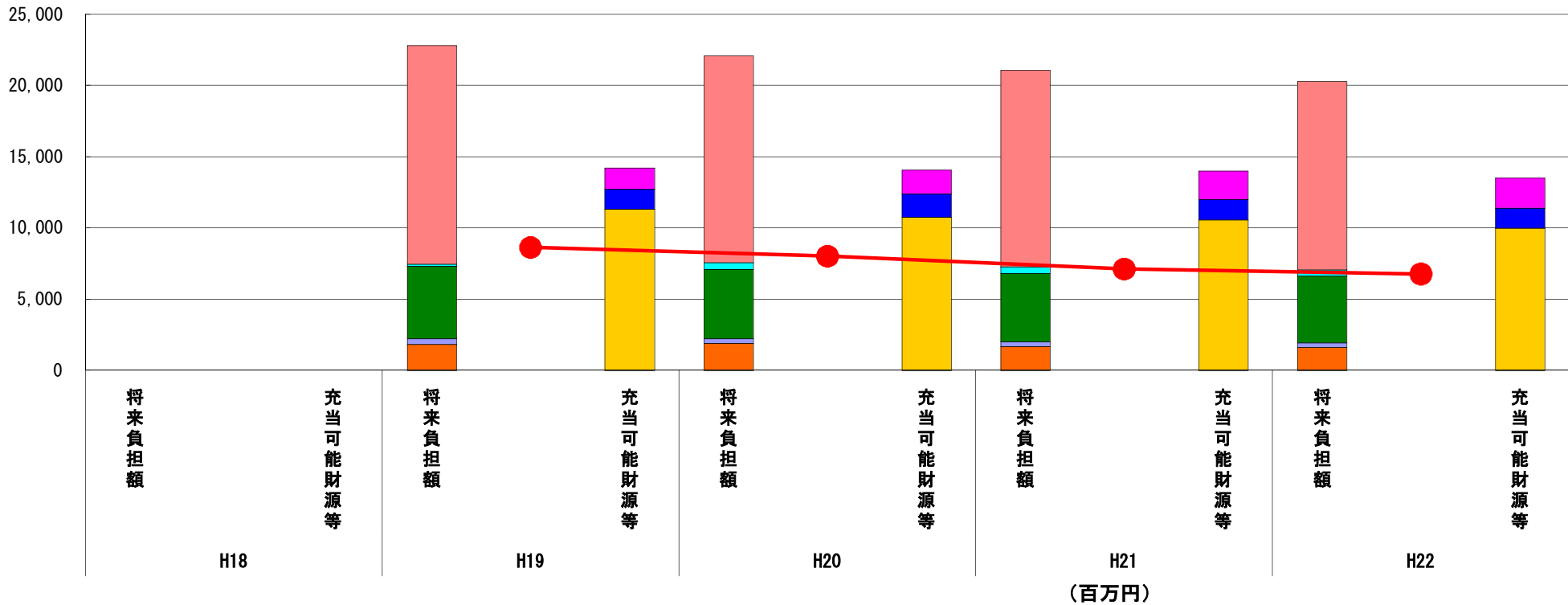
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,336	14,508	13,797	13,208	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	165	492	464	442	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,098	4,849	4,821	4,679	
	組合等負担等見込額	-	376	349	330	327	
	退職手当負担見込額	-	1,840	1,888	1,675	1,628	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,472	1,673	1,958	2,131	
	充当可能特定歳入	-	1,392	1,656	1,476	1,387	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,332	10,746	10,551	10,006	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,619	8,011	7,101	6,761	

分析欄
 地方債の現在高、公営企業債等借入見込額や組合等負担等見込額も年々減少している。また、退職手当負担見込額も減少しており、将来負担比率は減少している。しかし、平成24～25年度には中学校統合関係で多くの地方債を借り入れる予定であり、その償還が始まる平成27年度から将来負担比率が上昇するものと予想される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。